

●令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 個別事業の検証

単位:円

No.	事業名	予算 区分	所管課	事業概要	事業期間	事業費 (A)	決算額 (B)	物価高騰交付金対 象事業実績 (C)			実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
									交付金充当額 (E)	その他財源 (F)			
1	東近江市住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金【非課税世帯7万円(事務費含む)】	R5補正(地)	福祉政策課	【対象】令和5年度住民税非課税者のみで構成される世帯(世帯全員が課税者の所得税法上の控除対象扶養親族となっている世帯を除く)の世帯主 【内容】エネルギー・食料品価格などの物価高騰による負担増を軽減するため給付金を給付する。(給付金)70千円(一世帯当たり)	R5.11.29～ R6.6.26	591,515,000	567,580,331	567,580,331	567,580,331	0	R5.11.29 要綱制定 R5.12.19 市HPに掲載 R5.12.20 プッシュ式給付案内送付 R6.1.1 市広報掲載 R6.1.10 給付案内兼口座照会文書送付 R6.1.16 プッシュ式給付(振込) R6.1.31 口座照会分給付(振込)開始 R6.3.12 未申請者へ勧奨通知発送 R6.6.26 給付完了	①給付対象世帯数 8,052世帯/8,210世帯 給付率98.1％ ②実測 ③物価高騰等により経済的な影響を受けている低所得世帯の負担を軽減する経済的支援を行うことができた。	①物価等の高騰が継続しているため、引き続き低所得世帯の生活への影響を注視する必要がある。 ②今後の物価高騰等の状況を踏まえながら、支援の必要性について検討する。
2	東近江市住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金【均等割のみ課税世帯分(事務費含む)】	R5補正(地)	福祉政策課	【対象】令和5年度住民税所得割が課されていない者と住民税非課税者で構成される世帯(世帯全員が課税者の所得税法上の控除対象扶養親族となっている世帯を除く)の世帯主 【内容】エネルギー・食料品価格などの物価高騰による負担増を軽減するため給付金を給付する。(給付金)100千円(一世帯当たり)	R511.29～ R6.8.30	231,920,000	219,158,510	219,158,510	219,158,510	0	R5.12.28 要綱制定 R5.12.28 市HPに掲載 R6.2.1 プッシュ式給付案内送付 R6.2.8 給付案内兼口座照会文書送付 R6.2.29 プッシュ式給付(振込) R6.3.12 初回振込対象者以外へ勧奨通知発送 R6.3.14 口座照会分給付(振込)開始 R6.7.23 給付完了	①給付対象世帯数 2,181世帯/2,193世帯 給付率99.5％ ②実測 ③物価高騰等により経済的な影響を受けている低所得世帯の負担を軽減する経済的支援を行うことができた。	①物価等の高騰が継続しているため、引き続き低所得世帯の生活への影響を注視する必要がある。 ②今後の物価高騰等の状況を踏まえながら、支援の必要性について検討する。
3	東近江市住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金【こども加算分(事務費含む)】	R5補正(地)	福祉政策課	【対象】令和5年度住民税非課税者のみで構成される世帯(世帯全員が課税者の所得税法上の控除対象扶養親族となっている世帯を除く)の世帯主、または令和5年度住民税所得割が課されていない者と住民税非課税者で構成される世帯(世帯全員が課税者の所得税法上の控除対象扶養親族となっている世帯を除く)の世帯主で18歳未満の子を養育している者 【内容】エネルギー・食料品価格などの物価高騰の影響を特に受けやすい低所得の子育て世帯の負担を軽減するため給付金を給付する。(給付金)50千円(一人当たり)	R5.11.29～ R6.8.30	90,893,000	77,764,639	77,764,639	77,764,639	0	R5.12.28 要綱制定 R5.12.28 市HPに掲載 R6.2.1 プッシュ式給付案内送付 R6.2.8 給付案内兼口座照会文書送付 R6.2.29 プッシュ式給付(振込) R6.3.12 初回振込対象者以外へ勧奨通知発送 R6.3.14 口座照会分給付(振込)開始 R6.4.26 給付完了	①給付対象世帯数 878世帯1,548人/891世帯1,571人 給付率 98.5％ 98.5％ ②実測 ③物価高騰等により経済的な影響を受けている低所得の子育て世帯の負担を軽減する経済的支援を行うことができた。	①物価等の高騰が継続しているため、引き続き低所得の子育て世帯の生活への影響を注視する必要がある。 ②今後の物価高騰等の状況を踏まえながら、子育て世帯への支援について検討する。
4	子育て世帯生活応援給付金	R5補正(地)	こども政策課	【対象】令和5年12月分の児童手当(特例給付を含む。)受給者 【内容】物価高騰等により経済的な影響を受けている子育て世帯の負担を軽減するため、給付金を給付する。 (給付額)50千円×対象児童15,200人、事務費2,950千円	R6.1.4～ R6.3.28	78,950,000	75,855,787	75,855,787	69,000,000	6,855,787	R6.1.18 要綱制定 R6.1.26 公務員申請案内送付 R6.2.1 市広報掲載 R6.2.8 プッシュ式給付案内送付 R6.2.22 プッシュ式給付(振込) R6.2.28 公務員給付(振込)開始 R6.3.8 申請受付完了 R6.3.28 給付完了	①給付対象世帯数 8,709世帯 給付対象児童数 14,771人 ②実測 ③物価高騰等により経済的な影響を受けている子育て世帯の負担を軽減する経済的支援を行うことができた。	①物価等の高騰が継続しているため、引き続き子育て家庭への影響を注視する必要がある。 ②今後の物価高騰等の状況を踏まえながら、支援の必要性について検討する。
5	東近江市住民税非課税世帯等臨時特別給付金【市独自分(事務費含む)】	R5補正(地)	福祉政策課	【対象】(1)令和5年度住民税非課税者のみで構成される世帯(世帯全員が課税者の所得税法上の控除対象扶養親族となっている世帯)の世帯主、または(2)令和5年度住民税所得割が課されていない者と住民税非課税者で構成される世帯(世帯全員が課税者の所得税法上の控除対象扶養親族となっている世帯)の世帯主 (1)または(2)に該当し、18歳未満の子を養育している者(3)についてはこども一人につき加算する。 【内容】エネルギー・食料品価格などの物価高騰による負担増を軽減するため給付金を給付する。(給付金) (1)70千円(一世帯当たり) (2)100千円(一世帯当たり) (3)こども加算 50千円(一人当たり)	R5.11.29～ R6.3.31	80,000,000	73,672,533	73,672,533	69,000,000	4,672,533	(1) R5.11.29 要綱制定 R5.12.19 市HPに掲載 R5.12.20 プッシュ式給付案内送付 R6.1.1 市広報掲載 R6.1.10 給付案内兼口座照会文書送付 R6.1.16 プッシュ式給付(振込) R6.1.31 口座照会分給付(振込)開始 R6.3.29 給付完了(令和5年度申請分) (2)、(3) R5.12.28 要綱制定 R5.12.28 市HPに掲載 R6.2.1 プッシュ式給付案内送付 R6.2.8 給付案内兼口座照会文書送付 R6.2.29 プッシュ式給付(振込) R6.3.14 口座照会分給付(振込)開始 R6.3.29 給付完了(令和5年度申請分)	(1) ①給付対象世帯数 941世帯/960世帯 給付率98％ ②実測 ③物価高騰等により経済的な影響を受けている低所得世帯の負担を軽減する経済的支援を行うことができた。 (2) ①給付対象世帯数 35世帯/36世帯 給付率97.2％ ②実測 ③物価高騰等により経済的な影響を受けている低所得世帯の負担を軽減する経済的支援を行うことができた。 (3) ①41世帯76人/44世帯79人 給付率 93.2％ 96.2％ ②実測 ③物価高騰等により経済的な影響を受けている低所得の子育て世帯の負担を軽減する経済的支援を行うことができた。	①物価等の高騰が継続しているため、引き続き低所得の子育て世帯の生活への影響を注視する必要がある。 ②今後の物価高騰等の状況を踏まえながら、低所得世帯や子育て世帯への支援について検討する。
6	農業物価高騰対策緊急支援金	R5補正(地)	農業水産課	【対象】市内農業者 【内容】物価高騰等による農業経営への影響を緩和するため、滋賀県において実施される農業物価高騰対策緊急支援事業に合わせて、市補助を上乗せし実施することで、農業経営の安定を図る。(支援金) 水稻 350円/10a 麦、大豆、そば、なたね等 250円/10a 施設野菜(果菜類) 15,000円/10a 施設野菜(その他) 4,500円/10a 露地野菜 2,500円/10a 花き及び果樹 11,500円/10a 茶 3,500円/10a	R6.3.29～ R6.8.5	35,650,000	31,265,700	31,265,700	29,605,000	1,660,700	R6.4.17～R6.7.11 各農業経営体から交付申請 R6.4.17～R6.7.11 各農業経営体へ交付決定 R6.5.15～R6.8.5 各農業経営体へ交付金支給	①農業資材の物価高騰等の影響を受ける農業経営体へ支援を行ったことで、農業経営への影響を緩和できた。 (補助実績) 支援農家件数404件 ②補助実績 ③農業者の経営に及ぼす影響を緩和するとともに、次期作への栽培意欲喚起が図れ、事業継続につながった。	①農業資材の物価高騰は続いていることから、各農家の経営は厳しい状況が続いている。 ②国や県が講じる支援状況を見定めながら、必要な支援策を検討していく。
						1,108,928,000	1,045,297,500	1,045,297,500	1,032,108,480	13,189,020			

1,108,928,000	1,045,297,500	1,045,297,500	1,032,108,480	13,189,020
---------------	---------------	---------------	---------------	------------